

Title	アメリカ経済に関する三小著
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1947
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.40, No.6 (1947. 6) ,p.361(55)- 364(58)
JaLC DOI	10.14991/001.19470601-0055
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19470601-0055

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

の上からわハウハイたる農村に於けるマニファクチャの勃興を尋々わ検出することが出来る。だが問題はこの過程に於ても出された矛盾・闘争にある。(1)

(註) この矛盾をレーニンの「市場論」又わマルクスの「現在の理論」に見つけ出そうとしたのわナロードニキだけである。

イリリンわこで「十九世紀末に於けるロシアの農業問題」「發達」等を通じて、この矛盾の發展の過程をその底を貫く明確な理論的法則の上に立つて具體化し、ロシア・ブルジョア革命の實踐上の指針を與えた。この理論的把握わロシアが遅れて居ればる程益々その重要性を加えてくる。「農業に於ける資本主義邦譯」白楊社、二〇四頁、二六五頁

著者が、具體的な史實を捉え、理論を發展せしむるに當つてかゝる矛盾、物質的闘争の面を捨象されて、ウェーバー的な「類型化」にのみ没頭するならば、もはや史學の發展を「一面化」、固定化し、單なるウェーバー史學の不斷のくりかえしに終らずを得なくなるであらうことを懸念するものである。

(二) この矛盾をレーニンの「市場論」又わマルクスの「現在の理論」に見つけ出そうとしたのわナロードニキだけである。

一九四二・五・二

アメリカ經濟に

關する三小著

山本 登

終戦後、わが國においては當然の事ながら、各般の觀點からするアメリカ研究熱は極めて盛んである。アメリカ經濟についても、既に多くの論作が發表せられ、その中若干のものは、頗る示唆に富んである。

しかし全般を通じて感ぜられることは、まだ多く多くの事が知られねばならないとの一事である。戦争といふ阻止的な要因が介在したことを考慮に入れるとしても、從來のわが國におけるアメリカ經濟に關する研究が、甚だ不備な乃至は停滞的な状態にあつたことを聊たざるを得ない。

戦後の世界經濟において主導的地位を占めると目されるアメリカ經濟の構造的特質、その實態或は動向について、尙歴史的にも又理論的、實證的にも分析が進められなければならない。この方面についての今後の組織的研究の遂行に多大の期待を懸けると共に、他面差し當つては、戦時中アメリカにおいて發刊

アメリカ經濟に關する三小著

せられた諸文献の紹介、輸入に大なる願望の寄せられてゐることを附記して置きたい。

終戦後わが國において公刊されたアメリカ經濟研究書は、時間的餘裕から云つても大部のものは望み難い實狀であるが、昨年中に刊行されたものゝ中から、次の三つの小冊子を選ぶことが出来る。(註)

- 一、都留重人氏著「米國の政治と經濟政策」(昭和廿一年五月再版「初版昭和十九年」有斐閣)。
- 一、鹽野谷九十九氏著「アメリカ經濟と經濟的民主主義」(昭和廿一年六月刊)水谷書房。
- 一、小原敏士氏著「アメリカの通貨金融政策」(昭和廿一年十二月刊)世界經濟調査會。

(註) この外に鹽野谷氏「アメリカ經濟の發展」(昭和十六年初版 日本評論社)が再刊されたが、歴史的發表の記述を中心とし、他の二著と多少趣を異にするので、茲では前掲書の方を選んだ。

いづれも戦時或は戦後の忽卒の間に筆に成つたものだけに、(例へば都留氏の著は戦時中、東大で行はれた特別講義の原案であり、小原氏のは世界經濟調査會へ提出された調査報告が主體となつてゐる)その一冊によつてアメリカ經濟の全貌の理解

に追付かんとすることは、素より困難である。

しかし幸にも(一)三氏とも現在我國における謂はば第一流のアメリカ経済研究家達であり、(二)三著とも大體同じ期間(一九二〇年代より大恐慌を経て、ニュー・デイル政策の展開を中心に、戦争前半期に及ぶ)を取扱つてをり、殊に(三)丁度各表題に示されるが如き夫々独自の観点から、この間におけるアメリカ経済並びに経済政策の變轉の過程を叙述、検討してをられる。これらの理由からして、諸君は三著を併讀することによつて、この期間におけるアメリカ経済の動向につき、可成りの程度まで嚴密な理解に到達し得るであらう。かくしてアメリカ経済の實態認識への手懸りとして、夫々一讀といふより敢て併讀に値するものと言へよう。

限られた紙數に於いて、各著の内容を個別に紹介・批判することは不可能である。よつて各々のもつ特色を明らかにし、これらを通讀することによつて把握せられるアメリカ経済の發展傾向の中から、とくに注目せらるべき點を拾ひ乍ら、全體の讀後感に觸れて行き度いと思ふ。

都留氏の著述は、それが講義案であることよりして、極めて平易明快である。且つその表題並びに副題たる「ニュー・デイルを中心として」の示す如く、ニュー・デイルの展開過程を軸として、その間における経済政策の推移が、とくに政

治との絡み合ひにおいて説明せられる。その間よく経済的な基本動向への分析を怠ることなく、著者の達者な筆致は書中に多く織り込まれた故ルーズベルト大統領、政府高官、實業家等々の見解、談話からの親切な引用章句と相俟つて、全く倦むことなく、この期間から今後に互るアメリカ経済の謂はゞ志向を、適確に讀者に傳へるに足る。

かゝる推移の底には、當然アメリカ経済自體の、より精確にはアメリカ資本主義の發展過程に則しての「経済的基調が流れてゐると見なければならぬ。この問題を中心に捉へたのが鹽野谷氏の著作であり、それを経済的民主主義の展開の裡に求められる、南北戦争後におけるアメリカ資本主義の高度化は、先づ産業關係内部の問題として、産業的民主主義確立の問題を提起したと見られる。その後獨占化傾向の促進は、「産業的專制主義」成立の危懼を胎むものであつたが、これに對して初期ニュー・デイルは、直接には恐慌克服のための景氣政策として發足したものに外ならないが、その根本において産業的民主化の前進を企圖するものであり、又ある程度その實現を導いたと解される。しかし總て初期の諸政策の行詰りは、アメリカ経済自體の發展についての自己反省を喚起するに至り、所謂「經濟的成熟化」の理論を背景として、後期ニュー・デイルへの轉換を必至ならしめた。そこに政府の經濟生活關與の擴大と諸

種の改革的政策の採用への推轉が導入せられたが、就中「補充政策」を以て呼ばれる公共投資の恒久化に、著しい特色を發揮した。かゝる段階において、これらの諸過程はも早單に産業關係内部の問題に止まるものでなく、一國全體としての物的並びに人的資源の完全利用を内容とする謂はば「國民的利益」の確保が、至上の課題として自覺されるに至つた。所謂「完全雇傭」の問題が、その中心的課題として採り上げられたことは、正に必然である。かくして問題は單なる産業的民主主義確立の埒内を乗り越えて、新たな經濟的民主主義樹立への要請を高めるに至つた。

後期ニュー・デイルの諸政策の効果を充分吟味し得る以前に、アメリカ経済は、早くも准戦時體制へと移行し、引續いて太平洋戦争を契機として戦時體制へと突入した。戦時生産の擴充が、主として政府資金の放出を背景として行はれたことは、二面ニュー・デイルの延長とも解されるのであるが、他面それはニュー・デイルによる解決の困難視せられた諸問題、就中「完全雇傭」達成を一舉に實現するといふ効果を擧げた。戦争の終結に伴ひ、それは又新たな現實的問題を提起しつゝあると見なければならぬが、同時にアメリカ資本主義の基調としての經濟的民主主義の展開の方向を規制するものでもあらう。

前記三著によつて、アメリカ経済の志向なり、基調なりを汲

み取つた讀者は、小原氏の著作に接することによつて、その基盤に横はるアメリカ経済の實證的發展の様相を主として通貨、金融の面を通じて、より精密に理解することが出来る。ニュー・デイル政策が、すぐれて通貨、金融政策を根幹として推し進められたこと、就中政府の經濟生活關與も主として財政支出と金融操作を通じて遂行されたことに加えて、この期間におけるアメリカ経済の發展が、資本主義的に一層の高度化を内容とするものであつたことを考へるならば、この分野の分析を中軸とする本書の意義が、充分に認められる。著者自身の言葉の如く「通貨・金融の問題はアメリカの新しい經濟的民主主義の在り方を説明する爲のひとつの重要な鍵を提供するものに外ならない。

元來、調査報告書として記述された爲に、著者の自ら認める如く、文體の生硬さは免れ難いが、多數の統計を驅使しての解説は、極めて簡明直截であり、ニュー・デイル前期より戦争前半期にいたる間のアメリカ金融情勢の變貌の經過を纏りよく傳へる。前掲二著の叙述を實證的に裏付けるものとして、とくにその資料的價値を高く評價して良からう。

以上三冊を通讀することによつて、われわれは、この期間におけるアメリカ経済の志向、基調及び基盤について、概括的ではあるが適確な智識を備へることが出来る。唯、惜しむらくは

記述が多く戦争前中期までに止まつてゐる事と、取材の性質上、餘り批判的な解析に觸れないことである。しかしこれらを通じての實態認識を基礎として、少くとも今後のアメリカ經濟の基本的動向乃至はその世界經濟的關聯への洞察に對する有力な指針が與へられることを認めるに吝でない。

例へば現在、アメリカを首班とする世界經濟體制の建設過程にあつて、アメリカのそして又世界の最も切實な課題として、「完全雇傭」達成の問題がある。第一次大戰後のアメリカ經濟が世界恐慌を経てとくにニュー・ディールの期間を通じて、所謂「國內第一主義」を保持し、國內市場の開拓による失業者の吸収、國民生活水準の向上を目標としたにも拘らず、その實現は頗る困難であり、ニュー・ディール政策は屢々行詰らざるを得なかつたのである。既にその末期における「經濟的成熟化」の理論は、これへの反省を含むものであつたが、これに基づく公共投資の積極化を通じての「完全雇傭」の實現も、戦前尙數百萬に上る失業者を算へたまま、解決を戦争に委ねた實情であつた。

かゝる體験が戦後の「完全雇傭」問題に對處して、アメリカをして外部市場の開拓に向はしめたことは蓋し當然といへよう。そしてこのアメリカ經濟の從來の内包的な發展より、新たな外延的發展への指向は、その基調としての經濟的民主主義の

展開にも新たな方向を與へるものである。戰災國、戰敗國への資金資財の援助、後進國の工業化、世界各國における完全雇傭の達成と各民族の生活水準の向上等の中に示めされるアメリカの世界經濟政策の内容は、明らかにアメリカを中心とする民主主義的な世界經濟體制の樹立を意圖する。それはアメリカにおける完全雇傭の達成とこれを軸とするアメリカ經濟の繁榮が、實にこれと表裏一體の關係において、世界經濟の安定と繁榮に係ることについての、アメリカの自覺の明白な表現である。

この企圖の成否については、輕々な豫斷は許されないが、鹽野谷氏の結びの句である「この完全雇傭の權利の承認こそ新たな經濟的民主主義の課題の確證を意味するものであり、その權利の保證こそ新たな經濟的民主主義の解決を意味する」とは、獨りアメリカのみならず、世界についての公理たるべきであらう。(一九四七・一一・一一)

編輯後記

本號には現下我が學界で問題となつてゐる日本資本主義構造の分析についての展望を二篇載せた。農業と工業との二つの面からの謂ゆる「封建論争」は嘗て行なわれたところであり、戦後再び採り上げられてゐるものである。この論争が我が國の資本主義研究の科學的認識を促がしたと、そして今後も促がすであらうことは確かであるが、若しそれが單に「型」の圖式化に終始するだけであるならば、日本資本主義の特質の解明の上に眞の進展は何等齎らされないであらう。勿論「型」を把握することによつて理論は展開されやう。然しその「型」は、具體的な資料の裏付けを持つた現實を含んだものでなければ意味のない存在である。これは解りきつたことであるが、しかも實際には仲々實行され得ない難かしいことがらである。小池、伊東兩教授の論文によつて論争の問題の所在は明かにされる。これを諸事實の精密な研究によつて具體的に把握することが最も肝要な態度であるといはねばならない。進路は決つても、目的地への道程は困難なそれであり且つ程遠いのである。(高村象平)

この上半期における本學會の研究發表會は次の如くである。いづれも塾内で開かれた。
宇尾野 久氏 農政史上における今次土地改革の意義 (一月十八日)
千種 義人氏 計畫經濟の極限 (二月一日)
島崎 隆夫氏 アダム・スミスの地代論 (二月廿二日)
伊東 俗吉氏 日本資本主義と封建性—その論争の再吟味 (三月七日)
中鉢 正美氏 家計構造の變動における履歴効果の問題 (三月廿六日)
小高 泰雄氏 企業批判の基準について (四月十一日)
宇治順一郎氏 昭和十四年における東京市の米穀配給統制について (五月一日)
野村兼太郎氏 中世農村の構造 (六月十二日)
白石 孝氏 リカルドの國際貿易理論 (六月廿六日)

昭和二十二年五月二十五日印刷 第四十卷
昭和二十二年六月一日發行 第六號

本號定價 金拾圓
送料 一圓二十錢

禁 轉 載

東京都港區芝三田三丁目大塚印刷株式會社
發行所 高 村 象 平
印刷所 川 口 芳 太 郎
東京都港區芝三田三丁目大塚印刷株式會社

豫約購讀料 一年分 金百五十圓(送料共)
半ヶ年 金七十五圓(送料共)

豫約購讀料は發賣所宛お申し込み下さい。
誌代變更の場合は精算決濟致します。
編輯に關する用件は發行所へ、
營業に關する用件、購讀申込は發賣所へ願ひます。

發行所 東京都港區芝三田三丁目大塚印刷株式會社
慶應義塾經濟學會
東京都港區芝三田三丁目
日本出版協會員二二〇二六
發賣所 慶 應 出 版 社
日本出版協會員A二二〇一九

郵 給 元 東京都千代田區
神田區錦町二九九 日本出版配給株式會社